



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 第四銀行

コード番号 8324 URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 柴田 憲

TEL 025-222-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	47,739	△8.8	10,190	△36.6	7,457	△25.8
28年3月期中間期	52,377	6.9	16,088	31.9	10,052	37.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 3,628百万円 (730.3%) 28年3月期中間期 436百万円 (△97.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	21.74	21.64
28年3月期中間期	29.29	29.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,443,847	322,037	5.6
28年3月期	5,342,251	319,683	5.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 306,361百万円 28年3月期 304,659百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△32.2	11,300	△21.8	32.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	346,253,472 株	28年3月期	357,353,472 株
29年3月期中間期	2,793,559 株	28年3月期	14,733,796 株
29年3月期中間期	343,039,879 株	28年3月期中間期	343,178,804 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	37,917	△9.1	9,703	△33.5	7,730	△21.7
28年3月期中間期	41,748	9.1	14,596	38.5	9,873	39.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	22.53
28年3月期中間期	28.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,404,564	299,409	5.5
28年3月期	5,304,508	297,622	5.6

(参考)自己資本 29年3月期中間期 298,973百万円 28年3月期 297,113百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	△32.7	11,000	△22.6	32.02

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査の手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
・業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ【当中間期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2 サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
3 中間連結財務諸表	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4)継続企業の前提に関する注記	P. 8
4 中間財務諸表	P. 9
(1)中間貸借対照表	P. 9
(2)中間損益計算書	P. 11
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 12
(4)継続企業の前提に関する注記	P. 14

※平成 28 年度中間決算説明資料

1【当中間期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する定性的情報】

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、マイナス金利政策導入後の市場金利の低下等による貸出金利息の減少に加え、有価証券利息も減少したことなどから、前年同期比 46 億 37 百万円減少し 477 億 39 百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コストが増加したことなどから、前年同期比 12 億 60 百万円増加し 375 億 48 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 58 億 98 百万円減益の 101 億 90 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 25 億 94 百万円減益の 74 億 57 百万円となりました。

(2)【連結財政状態に関する定性的情報】

貸出金は前連結会計年度末比 1,182 億円増加し、3 兆 680 億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比 325 億円減少し 1 兆 7,520 億円となりました。預金は前連結会計年度末比 609 億円減少し、4 兆 2,848 億円となりました。

当中間期の総資産は、有価証券が減少したものの、貸出金が増加したことを主因に前連結会計年度末比 1,015 億円増加し、5 兆 4,438 億円となりました。負債は債券貸借取引受入担保金及び借入金金の増加を主因に前連結会計年度末比 992 億円増加し、5 兆 1,218 億円となりました。純資産は前連結会計年度末比 23 億円増加し、3,220 億円となりました。

(3)【連結業績予想に関する定性的情報】

通期の業績予想につきましては、本中間期の業績等を踏まえ、本年 5 月 13 日に公表した数値から修正をしており、連結経常利益は 165 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 113 億円を見込んでおります。また当行単体では経常利益は 146 億円、当期純利益は 110 億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

2【サマリー情報(注記事項)に関する事項】

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当行は平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、建物本体についても、従来より一体利用していた事実を重視し、償却方法を合わせた方が、経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断したため変更を行ったものであります。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	448,898	449,520
買入金銭債権	16,506	15,397
商品有価証券	2,251	1,846
有価証券	1,784,598	1,752,001
貸出金	2,949,815	3,068,045
外国為替	11,203	10,256
その他資産	74,212	90,749
有形固定資産	44,493	44,317
無形固定資産	10,652	11,724
繰延税金資産	723	746
支払承諾見返	14,500	13,646
貸倒引当金	△15,605	△14,405
資産の部合計	5,342,251	5,443,847
負債の部		
預金	4,345,839	4,284,867
譲渡性預金	199,197	198,741
債券貸借取引受入担保金	192,047	275,124
借入金	197,067	277,358
外国為替	131	203
その他負債	45,067	46,752
役員賞与引当金	103	—
退職給付に係る負債	6,578	5,583
役員退職慰労引当金	31	28
睡眠預金払戻損失引当金	454	406
偶発損失引当金	1,006	826
特別法上の引当金	16	12
繰延税金負債	14,991	12,723
再評価に係る繰延税金負債	5,533	5,533
支払承諾	14,500	13,646
負債の部合計	5,022,567	5,121,809
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,987	25,152
利益剰余金	193,584	195,392
自己株式	△6,777	△1,483
株主資本合計	245,571	251,838
その他有価証券評価差額金	57,002	51,946
繰延ヘッジ損益	△422	△397
土地再評価差額金	6,931	6,931
退職給付に係る調整累計額	△4,423	△3,958
その他の包括利益累計額合計	59,088	54,523
新株予約権	508	435
非支配株主持分	14,515	15,240
純資産の部合計	319,683	322,037
負債及び純資産の部合計	5,342,251	5,443,847

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
経常収益	52,377	47,739
資金運用収益	27,701	25,314
(うち貸出金利息)	16,478	14,873
(うち有価証券利息配当金)	10,929	10,168
役務取引等収益	9,666	8,921
その他業務収益	2,542	1,726
その他経常収益	12,465	11,776
経常費用	36,288	37,548
資金調達費用	1,774	2,021
(うち預金利息)	987	632
役務取引等費用	2,302	2,360
その他業務費用	333	192
営業経費	23,247	23,654
その他経常費用	8,631	9,320
経常利益	16,088	10,190
特別利益	2	4
固定資産処分益	2	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	3
特別損失	31	3
固定資産処分損	23	3
減損損失	7	—
税金等調整前中間純利益	16,060	10,191
法人税、住民税及び事業税	3,882	2,792
法人税等調整額	1,315	△459
法人税等合計	5,197	2,332
中間純利益	10,862	7,858
非支配株主に帰属する中間純利益	810	400
親会社株主に帰属する中間純利益	10,052	7,457

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	10,862	7,858
その他の包括利益	△10,425	△4,230
その他有価証券評価差額金	△10,609	△4,720
繰延ヘッジ損益	△37	25
退職給付に係る調整額	220	465
中間包括利益	436	3,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△395	2,892
非支配株主に係る中間包括利益	832	735

（３）【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	18,652	181,980	△2,929	230,480
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,402		△1,402
親会社株主に帰属する中間純利益			10,052		10,052
自己株式の取得				△5,517	△5,517
自己株式の処分		0	△12	101	88
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	8,637	△5,416	3,220
当中間期末残高	32,776	18,652	190,618	△8,345	233,701

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	70,748	△397	6,709	△3,360	73,700	403	27,229	331,814
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,402
親会社株主に帰属する中間純利益								10,052
自己株式の取得								△5,517
自己株式の処分								88
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,631	△37	—	220	△10,448	41	809	△9,598
当中間期変動額合計	△10,631	△37	—	220	△10,448	41	809	△6,377
当中間期末残高	60,116	△434	6,709	△3,139	63,251	445	28,038	325,437

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,987	193,584	△6,777	245,571
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,552		△1,552
親会社株主に帰属する中間純利益			7,457		7,457
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△60		424	363
自己株式の消却		△774	△4,097	4,871	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△835	1,808	5,293	6,266
当中間期末残高	32,776	25,152	195,392	△1,483	251,838

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,002	△422	6,931	△4,423	59,088	508	14,515	319,683
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,552
親会社株主に帰属する中間純利益								7,457
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								363
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,055	25	—	465	△4,564	△73	725	△3,912
当中間期変動額合計	△5,055	25	—	465	△4,564	△73	725	2,353
当中間期末残高	51,946	△397	6,931	△3,958	54,523	435	15,240	322,037

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当中間連結会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

4.【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	448,616	449,196
買入金銭債権	16,506	15,397
商品有価証券	2,224	1,834
有価証券	1,781,118	1,748,671
貸出金	2,961,264	3,079,999
外国為替	11,203	10,256
その他資産	27,342	41,483
その他の資産	27,342	41,483
有形固定資産	42,364	42,255
無形固定資産	10,594	11,589
前払年金費用	1,913	2,029
支払承諾見返	14,500	13,646
貸倒引当金	△13,140	△11,796
資産の部合計	5,304,508	5,404,564
負債の部		
預金	4,357,872	4,297,863
譲渡性預金	205,587	204,381
債券貸借取引受入担保金	192,047	275,124
借入金	185,811	265,895
外国為替	131	203
その他負債	28,156	28,070
未払法人税等	793	1,751
リース債務	714	529
その他の負債	26,648	25,788
役員賞与引当金	92	—
退職給付引当金	1,318	1,278
睡眠預金払戻損失引当金	454	406
偶発損失引当金	1,006	826
繰延税金負債	14,372	11,923
再評価に係る繰延税金負債	5,533	5,533
支払承諾	14,500	13,646
負債の部合計	5,006,886	5,105,155

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	19,470	18,635
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	835	—
利益剰余金	190,192	192,273
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	164,681	166,762
固定資産圧縮積立金	691	691
別途積立金	140,334	147,334
繰越利益剰余金	23,655	18,736
自己株式	△6,777	△1,483
株主資本合計	235,662	242,202
その他有価証券評価差額金	54,941	50,236
繰延ヘッジ損益	△422	△397
土地再評価差額金	6,931	6,931
評価・換算差額等合計	61,450	56,771
新株予約権	508	435
純資産の部合計	297,622	299,409
負債及び純資産の部合計	5,304,508	5,404,564

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	41,748	37,917
資金運用収益	27,459	25,631
(うち貸出金利息)	16,331	14,722
(うち有価証券利息配当金)	10,836	10,638
役務取引等収益	7,506	7,431
その他業務収益	2,307	1,280
その他経常収益	4,474	3,573
経常費用	27,152	28,213
資金調達費用	1,743	1,990
(うち預金利息)	988	632
役務取引等費用	2,607	2,647
その他業務費用	332	192
営業経費	21,241	21,700
その他経常費用	1,227	1,682
経常利益	14,596	9,703
特別利益	—	0
特別損失	21	3
税引前中間純利益	14,575	9,700
法人税、住民税及び事業税	3,358	2,372
法人税等調整額	1,343	△402
法人税等合計	4,702	1,969
中間純利益	9,873	7,730

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	153,317	178,828
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,402	△1,402
中間純利益						9,873	9,873
自己株式の取得							
自己株式の処分						△12	△12
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,457	8,457
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	161,775	187,286

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,929	227,311	68,391	△397	6,709	74,703	403	302,419
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,402						△1,402
中間純利益		9,873						9,873
自己株式の取得	△5,517	△5,517						△5,517
自己株式の処分	101	88						88
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△10,626	△37	—	△10,664	41	△10,623
当中間期変動額合計	△5,416	3,041	△10,626	△37	—	△10,664	41	△7,582
当中間期末残高	△8,345	230,353	57,764	△434	6,709	64,039	445	294,837

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	32,776	18,635	835	19,470	25,510	164,681	190,192
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,552	△1,552
中間純利益						7,730	7,730
自己株式の取得							
自己株式の処分			△60	△60			
自己株式の消却			△774	△774		△4,097	△4,097
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△835	△835	—	2,080	2,080
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	166,762	192,273

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,777	235,662	54,941	△422	6,931	61,450	508	297,622
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,552						△1,552
中間純利益		7,730						7,730
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	424	363						363
自己株式の消却	4,871	—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△4,704	25	—	△4,678	△73	△4,752
当中間期変動額合計	5,293	6,539	△4,704	25	—	△4,678	△73	1,787
当中間期末残高	△1,483	242,202	50,236	△397	6,931	56,771	435	299,409

(注)「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	696 百万円	－百万円	696 百万円
別途積立金	129,334 百万円	11,000 百万円	140,334 百万円
繰越利益剰余金	23,286 百万円	△2,542 百万円	20,744 百万円

当中間会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	691 百万円	－百万円	691 百万円
別途積立金	140,334 百万円	7,000 百万円	147,334 百万円
繰越利益剰余金	23,655 百万円	△4,919 百万円	18,736 百万円

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当中間会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。